

平成29年子ども・子育て支援推進調査研究事業

「妊産婦及び乳幼児に実施する健康診査等の情報管理に関する調査研究」

報告概要

事業の目的：

本調査研究は、日本においてこれまで把握されていなかった、現行の妊産婦及び乳幼児に実施する健康診査の情報管理及びそれらの情報の活用状況や母子健康手帳に関する実態調査を行い、必要な情報を把握するとともに、更なる情報の活用に向けた今後の検討課題の整理を行うことを目的とする。

事業概要：

本調査事業では、全国の妊産婦健診及び乳幼児健診担当者を対象に、その情報管理の実態及び活用状況や課題等を明らかにするための調査票調査を実施し、その結果を基に、今後検討が必要だと思われる課題の整理を行った。

実態把握のための調査票調査を実施するにあたり、事前に9つの自治体を対象としてヒアリング調査を実施し、情報管理の実態及びその背景への理解を深めた上で、自治体担当者が回答しやすい形の調査項目を策定した。

また、ヒアリング調査及び郵送調査の実施後に、8人の有識者からなる「研究会」を二度開催し、査結果を踏まえて、今後検討が必要だと思われる課題について議論を行った。

事業実施結果及び効果：

本調査事業を通して、現在行われている妊産婦及び乳幼児に実施する健康診査の情報管理及びそれらの情報の活用状況の実態が把握された。

母子保健情報には、生涯を通じて個人の健康の保持・増進につながり得る重要な情報も含まれるが、それらの情報の利活用を進める上で、現状においては、情報の管理手法及びその活用状況、学校保健など他のデータとの連結や把握すべき項目自体の整理など、以下に示す課題が明らかになった。

明らかとなった課題

- 電子データ管理に関する課題：電子データ化されている情報の偏り、詳細項目のばらつき、自治体の人口規模による偏り、健診実施形態による課題
- 情報の活用に関する課題：情報の活用状況、情報活用のための素地
- 母子保健事業内もしくは事業外における情報との連結に関する課題：母子保健事業内での情報連結、組織・部署を超えた情報連結

- 今後の受診票（カルテ）や問診の統一項目導入に関する課題：統一項目導入にあたっての障壁、背景として考えられる情報管理システム導入状況

我が国が目指す、大規模な健康・医療・介護の分野を有機的に連結した ICT インフラの構築に向けた議論において、本研究で把握した実態及び課題が今後の有効な検討の一助となると考えられる。

株式会社キャンサーズキャン
介入研究事業部 部長
遠峰 良美